

1. 8 月の情報

1-1. 米国における内分泌かく乱物質の規制動向

1-1-1 カリフォルニア州、BPA への暴露に関する警告表示義務付けの延長を意図

4 月号で報じたように、カリフォルニア州環境保健有害性評価局 (Office of Environmental Health Hazard Assessment: OEHHA) は、カリフォルニア州法「プロポジション 65」に基づき、BPA を生殖毒性がある物質の一覧に加え、食品や飲料を詰めた缶などの食品梱包に BPA が含まれる場合に、消費者に向けた警告¹を少なくとも製品が置かれた店頭に張り出すことを定めた規則を実施している。この規制は 180 日間しか有効ではないので、プロポジション 65 には延長規定がないため、継続するには再制定しなければならない。この措置を継続することは消費者にとって有益と考え再制定を目指して、パブリックコメント(9 月 26 日まで)や公聴会(9 月 12 日)を行う。

OEHHA の通知:

<http://oehha.ca.gov/proposition-65/crnrr/notice-proposed-rulemaking-and-announcement-public-hearing-amendment-section>

1-2. EU における内分泌かく乱物質の規制動向

1-2-1. 欧州委員会内分泌かく乱物質定義案に対し、民間企業や NGO からの批判が相次ぐ

先月、先々月にも既報の、欧州委員会内分泌かく乱物質定義案に反対する動きは、さらに広がりを見せている。欧州大手企業 6 社は連名で、内分泌かく乱物質定義案の強化を求めるレターを欧州委員会宛に送っていたが、定義案が発表されると、WHO/IPCS の定義に基づき、効力(Potency)を取り入れなかったことは評価したが、結局有害影響があることが証明されないと内分泌かく乱物質と認められないことになることを批判している。また、NGO も定義案を批判する動きを強めている。欧州委員会の定義案に対する意見募集は 7 月 28 日に締め切られた。

スウェーデンの世界的建設業大手 Skanska、家具量販店 IKEA、アパレルメーカー H&M、デンマークの流通業 Coop Denmark、英国家庭用品小売業 Kingfisher、スウェーデン建設協会は、6 月 3 日付で、欧州委員会のジャン＝クロード・ユンケル委員長 (Jean-Claude Juncker)、フランス・ティメルマンス第一副委員長 (Frans Timmermans)、ヴィテニス・アンドリュカイティス委員 (Vytenis Andriukaitis: 保健衛生・食の安全担当)宛てに内分泌かく乱物質定義案の強化を求めるレターを送っている。これらの企業はすべて、2002 年スウェーデンで設立された NPO、International Chemical Secretariat (ChemSec) ビジネスグループのメンバーである。レターでは、議論の外にいる企業の声にも耳を傾けることを求めており、消費者からの信頼を重んじる民間企業の立場から、内分泌かく乱物質の定義と段階的廃止に対するさらなる努力を求めている。

NGO からの非難も続いている。環境法を専門とする NGO、ClientEarth は、7 月 28 日付のプレスリリースで、欧州委員会内分泌かく乱物質定義案は、人体に有害影響を及ぼすことが既に分かっている物のみを対象としている点で、有害影響が推定される物質を禁止するとしている EU 殺生物剤・植物保護製品規則に違反しており、違法だと論じている。また、欧州消費者団体 Beuc は、7 月公開の内分泌かく乱物質に関する方針説明書で、EU 指導者に委員会提案見直しを求め、加盟国にも関連法制における予防的アプローチを求めている。環境 NGO、Women in Europe for a Common Future (WECF) も 7 月 28 日付の方針説明書で、内分泌かく乱物質の段階的廃止と代替物置き換えに向けて、適切な定義の採用が本質的に重要であると述べている。

¹ 4 月 19 日更新版原文「WARNING Many food and beverage cans have linings containing bisphenol A (BPA), a chemical known to the State of California to cause harm to the female reproductive system. Jar lids and bottle caps may also contain BPA. You can be exposed to BPA when you consume foods or beverages packaged in these containers. For more information, go to: www.P65Warnings.ca.gov/BPA. http://www.oehha.ca.gov/prop65/CRNR_notices/pdf_zip/041916_BPA5by5WarningSign.pdf

なお、欧州委員会の定義案は、欧州議会と欧州理事会の承認をそれぞれ得なければならない。EU 法では、市民や NGO は個々の法案に異議申立てできず、定義案への異議を申し立てられるのは加盟国だけである。

ChemSec ビジネスグループメンバー6 社のレターに関するプレスリリース：

<http://chemsec.org/european-companies-ask-the-commission-for-protective-edc-criteria/>

6 社による欧州委員会宛てレター：<http://chemsec.org/wp-content/uploads/2016/06/Company-letter-to-the-Commission-2016-06.pdf>

Chemsec の委員会定義案に対する見解：<http://chemsec.org/presented-draft-edc-criteria-will-fail-to-prevent-harm/>

ClientEarth プレスリリース：<http://www.clientearth.org/commission-endocrine-disruptor-plan-is-illegal-clientearth-responds-to-consultation/>

BEUC 方針説明書：

http://www.beuc.eu/publications/beuc-x-2016-077_beuc_regulation_of_edcs.pdf

WECF 方針説明書：<http://www.wecf.eu/download/2016/July/WECFPositionEDCcriteria2016.pdf>

欧州委員会定義案に対する意見募集：

https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/initiatives/ares20163071671_en

1-2-2. 欧州委員会が DEHP を含むリサイクル PVC の使用を許可、環境 NGO が反対

欧州委員会は、2016 年 6 月 16 日、フタル酸ジエチルヘキシル (DEHP) を含むリサイクルされた軟質のポリ塩化ビニル (PVC) 製品の使用を 2019 年まで 3 企業²に許可する決定³を下しており、これに対して、環境 NGO、ClientEarth が異議を唱えている。2016 年 8 月 8 日付の Chemical Watch 誌が伝えた。ClientEarth は、DEHP の使用禁止を求める理由として、内分泌かく乱物質であることを挙げている。

DEHP の内分泌かく乱性については、2015 年 12 月に、欧州委員会は、DEHP とその他 3 つのフタレート化合物を高懸念物質 (SVHC) に分類する根拠を更新するドラフト⁴を世界貿易機関 (WTO) に TBT 通報⁵した。しかし、このドラフトは、未だに REACH 委員会⁶が承認していないままになっている。このドラフトは、DEHP が「健康に深刻な危険の可能性がある他の物質同様の内分泌かく乱特性」をもつことを付け加えるものである。その中には、カテゴリー1 の発がん性も含まれる。

この動きに関わらず、欧州委員会と ECHA 加盟国委員会は前述の決定により、2013 年 8 月 13 日に 3 社が連名で提出していた申請に対して、代替物や他の方法がなく、社会経済的利益が環境やヒトの健康へのリスクを上回ることを理由に DEHP 使用の申請許可を与えている。

しかし、欧州委員会と ECHA 加盟国委員会の決定は、NGO や欧州議会議員グループにより激しく非難されている。例えば、PVC リサイクルへの DEHP 使用申請を承認するべきではないと欧州委員会に求める拘束性のない決議が、欧州議会環境委員会で採択されている⁷。

² VinyLoop Ferrera、Stena Recycling、Plastic Planet の 3 社。

³ <https://lovdata.no/static/SF/sf-20080530-0516-11-01.pdf?timestamp=1469176411000>

⁴ https://members.wto.org/crnattachments/2015/TBT/EEC/15_4883_00_e.pdf

⁵ 「WTO 加盟国が、WTO/TBT 協定 (第 2.9 条、第 5.6 条及び附属書三 J、L 項等) に基づき、強制規格、任意規格及び適合性評価手続といった基準認証 制度の制定又は改正の際、その原案を WTO 事務局に通報し、加盟国からのコメントを受け (コメント受付期間は、通常最低でも 60 日の確保が求められる)、国際的な透明性を確保するための国際的な手続き」：<https://www.jisc.go.jp/cooperation/wto-tbt-rep.html>

⁶ 欧州委員会が招集し、EU の各加盟国代表で構成する。欧州委員会による REACH 実施のための各種規制策定などの業務を支援する。http://ec.europa.eu/growth/sectors/chemicals/reach/index_en.htm

⁷ 詳細は 2015 年 11 月号参照。<http://www.europarl.europa.eu/sides/getDoc.do?pubRef=-//EP//TEXT+MOTION+B8-2015-1228+0+DOC+XML+V0//EN&language=en>

ClientEarth は、国連オーストリア条約(Aarhus Convention)⁸で NGO に認められた情報アクセス権限、意志決定への公的参加権限、環境問題への司法への訴えの権限を利用し、欧州委員会に対してこの決定に対する内部レビューの実施を求めている。この書類に対する欧州委員会の回答期間は 12 週間だが、6 週間の延長が可能である。ClientEarth は、委員会の対応に不満足な場合、欧州司法裁判所に許可取り下げを求めると述べている。

2016 年 8 月 8 日 Chemical Watch 記事:

<http://chemicalwatch.com/49043/clientearth-seeks-to-overturn-dehp-authorisation>

2016 年 8 月 5 日付 ClientEarth プレスリリース:

<http://www.clientearth.org/legal-challenge-launched-as-toxic-plasticiser-dehp-approved-following-bungled-procedure/>

ClientEarth の欧州委員会に対する要請文書:

<http://www.documents.clientearth.org/library/download-info/request-for-internal-review-of-commission-implementing-decision-c20163549/>

1-3. 国際的な動き

1-3-1. 国連環境計画が内分泌かく乱物質に関する報告書ドラフトで調査推奨物質を示す

国連環境計画 (UN Environment Programme: UNEP) は、内分泌かく乱物質と認識あるいは懸念されている物質の一覧のドラフトに関する協議を進めている。同ドラフトでは、現在、認識・懸念される内分泌かく乱物質を掲載した、各国・機関が作成する 24 の物質リストを検討した上で、77 物質を特定し、それら物質についてさらなる調査を提案している(それぞれ巻末に参考資料として一覧を添付)。この 77 物質は、24 の物質リストのうち「最も公正でしっかりとした選択基準」であるとする 3 つの物質リスト、すなわち、REACH 規則 SVHC 候補物質リスト (EU REACH SVHC List)、デンマーク EPA 内分泌かく乱物質リスト (Danish Criteria)、スウェーデンの NGO、ChemSec による Substitute it Now (SIN) リストに含まれる物質を加えたものである。

この報告書ドラフトに対する意見募集期間は 2016 年 8 月 20 日までである。このドラフトは、昨年度開催の第 4 回国際化学物質管理会議 (ICCM4)⁹において採択された内分泌かく乱物質に関する決議に従い、化学物質汚染国際パネル (International Panel on Chemical Pollution: IPCP) によりまとめられたものである。これは、WHO「化学物質の適正管理のための機関間計画 (Inter-Organization Programme for the Sound Management of Chemicals: IOMC)」により率いられる、内分泌かく乱物質情報対応プロジェクトの一環である。この報告が、内分泌かく乱物質および内分泌かく乱懸念物質に関し、環境暴露、環境への影響、法制化、測定方法とその不一致といった点に関する現在の科学的知識に焦点をあてた最初の概観となることが期待されている。

報告書ドラフトの意見募集:

<http://www.unep.org/chemicalsandwaste/UNEPsWork/EndocrineDisruptingChemicals/tabid/130226/Default.aspx>

第 4 回国際化学物質管理会議 (ICCM4):

http://www.saicm.org/index.php?option=com_content&view=article&id=534&Itemid=696

WHO「化学物質の適正管理のための機関間計画 (IOMC)」:

<http://www.who.int/iomc/en/>

1-4. 米国、EU における内分泌かく乱物質の安全性情報動向

1-4-1. 米国の研究者が缶詰食品消費に起因する尿のビスフェノール A (BPA) の濃度レベルを評価

⁸ <http://ec.europa.eu/environment/aarhus/>

⁹ 詳細は、2015 年 10 月号参照。

米国スタンフォード大学医学部予防研究センターの Jennifer Hartle を中心とする研究者は、全国健康栄養調査 (NHANES) のデータを使って、缶詰食品消費に起因している尿の BPA の濃度レベルを評価した。2003-2008 年の 7000 人を超える NHANES 参加者に関するデータを使用し、尿のデータと報告された缶詰食品消費との関連性を解析した。分析の結果は、尿サンプルを提供する前 24 時間に缶詰食品を食べた人々は BPA の濃度がより高いレベルであることを明らかにした。2 つ以上の缶詰食品アイテムを消費する人々は、どれも食べなかった人々より 50% 以上高い尿の BPA 濃度であった。それから、データを缶詰食品の種々のタイプに分けた場合、スープは最も高い尿 BPA レベルを与え、缶詰にされたパスタ、果物と野菜の順で低下した。この研究は広く報道された。

Hartle 博士は、この研究以前に発表した論文で、缶詰食品が良く使用されている学校給食からの BPA 暴露量を調べ、 $1.2 \mu\text{g}/\text{kg}$ 体重/日であるとした。BPA の経口暴露参照量を EPA は、 $50 \mu\text{g}/\text{kg}$ 体重/日としており、これに較べると低い。動物への毒性の閾値を $2 \mu\text{g}/\text{kg}$ 体重/日と報告している論文もある。なお、FDA は、BPA ベースのポリカーボネートは乳幼児が使用するボトル、シッピーカップ等への使用のための供給は市場において完全に、恒久的になされていない現状を、ACC の請願を機に確認し、2012 年に規則改正を行っている。缶詰の内面コーティングには BPA を原料にしたエポキシ樹脂が使用されているが、これは長年の使用によっても安全性は確保されているとされている。ただし、乳幼児用母乳様ベビーフード (infant formula) のパッケージの内面に使用されていたものは、現在市場に出されておらず、FDA はポリカーボネートの場合と同様、請願を受けて規則改正している。Hartle 博士は代替品についての国家的監視はまだなされていないと指摘している。

(Jennifer C. Hartle et al.; Environmental Research, Volume 150, October 2016, Pages 375–382)

スタンフォード大学のニュース:

<http://news.stanford.edu/2016/06/29/stanford-researcher-finds-link-canned-food-exposure-hormone-disrupting-chemical/>

論文要旨: <http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0013935116302407>

同著者の BPA の暴露に関する論文: <http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/26395857>

<参考資料>

図表 1 UNEP が検討した 24 物質リスト:

	リスト作成者	リスト名
ステークホルダーによるリスト	政府組織	REACH Substances of Very High Concern (SVHC) Candidate List for Authorisation
		Priority List of Chemicals
		Assessment of Danish Criteria for Identification of Endocrine Disruptors
		Most Significant EDCs
	非政府組織	Substitute it Now! (SIN) List
		List of Potential Endocrine Disruptors
		Widespread Pollutants with Endocrine-Disrupting Effects
		Endocrine Toxicants
調査進行中のリスト	政府組織	Trade Union Priority List for REACH Authorisation
		Endocrine Disruptor Screening Program (EDSP)
		CoRAP List of Substances
		Chemicals Suspected of Having Endocrine Disrupting Effects
内分泌かく乱に特化していないその他のリスト	政府組織	Impact Assessment on Criteria to Identify Endocrine Disruptors
		REACH Registered Substances
	政府間組織	Toxic Substances List - Schedule 1
		POPs in the Stockholm Convention
	産業界	Annex III Chemicals in the Rotterdam Convention
		Manufacturing Restricted Substances List
内分泌かく乱に関するナレッジベースやデータベース	政府組織	Apple Regulated Substances Specification
		The Endocrine Disruptor Knowledge Base (EDKB)
		Estrogenic Activity Database (EADB)
		Endocrine Disruption Screening Program for the 21 st Century (EDSP21) Dashboard
	Endocrine Active Substances Information System (EASIS)	
	非政府組織	RISCTOX

図表 2 さらなる調査が提案されている 77 物質のリスト:

化学物質名	CAS 番号	推奨の基となったリスト
Bis(2-ethylhexyl) phthalate; DEHP	117-81-7	EU REACH SVHC List, SIN*
4-(1,1,3,3-tetramethylbutyl)phenol	140-66-9/ 27193-28-8**	EU REACH SVHC List, SIN
4-(1,1,3,3-tetramethylbutyl)phenol, ethoxylated	2315-67-5/ 2315-61-9/ 9002-93-1/ 2497-59-8	EU REACH SVHC List, SIN
4-Nonylphenol, branched and linear	84852-15-3/ 26543-97-5/ 104-40-5/ 17404-66-9/ 30784-30-6/ 52427-13-1/ 186825-36-5/ 142731-63-3/ 90481-04-2**/ 25154-52-3**/ Others not identified	EU REACH SVHC List, SIN
4-Nonylphenol, branched and linear, ethoxylated	104-35-8/7311-27-5/ 14409-72-4/ 20427-84-3/ 26027-38-3/ 27942-27-4/ 34166-38-6/ 37205-87-1/ 127087-87-0/ 156609-10-8/ 68412-54-4**/ 9016-45-9**/ Others not identified	EU REACH SVHC List, SIN
BENZOPHENONES		
Benzophenone-2 (Bp-2); 2,2',4,4'-tetrahydroxybenzophenone	131-55-5	SIN, Danish Criteria

化学物質名	CAS 番号	推奨の基となったリスト
Benzophenone	119-61-9	SIN
Benzophenone-3; Oxybenzone	131-57-7	SIN, Danish Criteria
3-Benzylidene camphor (3-BC); 1,7,7-trimethyl-3-(phenylmethylene)bicyclo[2.2.1]heptan-2-one	15087-24-8	SIN, Danish Criteria
2,4-Dihydroxybenzophenone; Resbenzophenone	131-56-6	SIN, Danish Criteria
4,4'-dihydroxybenzophenone	611-99-4	SIN, Danish Criteria
BISPHENOLS		
Bisphenol F	620-92-8	SIN
Tetrabromobisphenol A (TBBPA)	79-94-7	SIN
Bisphenol A	80-05-7	SIN
Bisphenol S	80-09-1	SIN
PARABENS		
Methylparaben	99-76-3	Danish Criteria
Ethylparaben	120-47-8	Danish Criteria
Butylparaben; butyl 4-hydroxybenzoate	94-26-8	SIN, Danish Criteria
Propylparaben; propyl 4-hydroxybenzoate	94-13-3	SIN, Danish Criteria
PFOS AND ITS SALTS		
PFOS (perfluorooctane sulfonic acid)	1763-23-1	SIN
Diethanolamine salt of PFOS	70225-14-8	SIN
Potassium salt of PFOS	2795-39-3	SIN
Lithium salt of PFOS	29457-72-5	SIN
Ammonium salt of PFOS	29081-56-9	SIN
PHTHALATES		
Diundecyl phthalate (DuDP), branched and linear	3648-20-2	SIN
Dihexyl phthalate (DHP)	84-75-3	SIN, Danish Criteria
Diethyl phthalate (DEP)	84-66-2	SIN, Danish Criteria
1,2-benzenedicarboxylic acid, di-C8-10- \nbranched alkyl esters, C9-rich	68515-48-0	SIN
Dicyclohexyl phthalate (DCHP)	84-61-7	SIN, Danish Criteria
Diocetyl phthalate	117-84-0	SIN
Diisononyl phthalate	28553-12-0	SIN
Diisodecyl phthalate (DiDP)	68515-49-1 / 26761-40-0	SIN
PESTICIDES/FUNGICIDES		
Sulfluramid (EtFOSA)	4151-50-2	SIN
Tebuconazole	107534-96-3	Danish Criteria
Zineb	12122-67-7	SIN, Danish Criteria
Ziram	137-30-4	SIN
Thiram	137-26-8	SIN, Danish Criteria
ORGANOTINS		
Dibutyltin (DBT)	1002-53-5	SIN
Dibutyltin dichloride	683-18-1	SIN
Triphenyltin (TPhT)	668-34-8	SIN
Triphenyltin chloride	639-58-7	SIN
Tributyltin hydride	688-73-3	SIN
Tributyltin	56573-85-4	SIN
Triphenyltin hydroxide	76-87-9	SIN

化学物質名	CAS 番号	推奨の基となったリスト
Triphenyltin acetate	900-95-8	SIN
Dibutyltin (dilaurate)	77-58-7	SIN
Tripopyltin hydride	761-44-4	SIN
Tripopyltin chloride	2279-76-7	SIN
Tributyltin chloride	1461-22-9	SIN
Bis(tripopyltin) oxide	1067-29-4	SIN
MISCELLANEOUS		
Tonalide	1506-02-1 / 21145-77-7	SIN
Tert-butyl methyl ether; MTBE; 2-methoxy-2-methylpropane	1634-04-4	SIN, Danish Criteria
4-Tert-Butylphenol	98-54-4	SIN
Tert.-Butylhydroxyanisole (BHA); tert-butyl-4-methoxyphenol	25013-16-5	SIN, Danish Criteria
Pentachlorophenol (PCP)	87-86-5	SIN, Danish Criteria
4-nitrophenol	100-02-7	SIN, Danish Criteria
2,4,6-tribromophenol	118-79-6	SIN
Poly(oxy-1,2-ethanediyl), alpha-(octylphenyl)-omega-hydroxy-branched	68987-90-6	SIN
Quadrosilan; 2,6-cis-Diphenylhexamethylcyclotetrasiloxane	33204-76-1	SIN, Danish Criteria
Octamethylcyclotetra-siloxane	556-67-2	SIN
Resorcinol	108-46-3	SIN, Danish Criteria
Perchloroethylene; tetrachloroethylene	127-18-4	SIN, Danish Criteria
Perfluorooctanoic acid (PFOA)	335-67-1	SIN
Butylated Hydroxytoluene	128-37-0	SIN
Carbon disulphide	75-15-0	SIN
Chlorinated paraffins (CPs)	63449-39-8	SIN
Deca-BDE	1163-19-5	SIN
2-ethylhexyl 4-methoxycinnamate	5466-77-3	SIN, Danish Criteria
Galaxolide	1222-05-5	SIN
Glycols, polyethylene, mono((1,1,3,3-tet = Poly(oxy-1,2-ethanediyl), .alpha.-[(1,1,3,3-tetramethylbutyl) phenyl]-.omega.-hydroxy-	9036-19-5	SIN
Hexane	110-54-3	SIN
Metam-sodium	137-42-8	SIN, Danish Criteria
3-(4-Methylbenzylidene) camphor; 1,7,7-trimethyl-3-[(4-methylphenyl) methylene]bicyclo[2.2.1] heptan-2-one	36861-47-9	SIN, Danish Criteria
Naphthalene	91-20-3	SIN
Styrene	100-42-5	SIN
Triclosan	3380-34-5	SIN, Danish Criteria
Triphenyl phosphate	115-86-6	SIN

* このリストは内分泌かく乱の懸念のある化学物質が対象としているが、これらの物質は「*」が付いたリストには他の理由で掲載されている。

** SIN リストに掲載されているこれらの化合物は、REACH 規則 SVHC リストには掲載されていないが、ChemSec により特定された追加 CAS 番号。

注) 本表で最初の 5 物質は EDCs と特定された物質、BENZOPHENONES 以下は EDCs であることの確実性が高い物質と表記されている。

1-5. 頻出略語一覧

1-5-1. 米国

略語	現地語正式名称	日本語名称	分類
ACC	American Chemistry Council	米国化学工業協会	業界団体
ACS	American Chemical Society	米国化学会	業界団体
CDC	Center for Disease Control and Prevention	疾病予防管理センター	政府機関
CPSC	Consumer Product Safety Commission	消費者製品安全委員会	政府機関
DHHS	Department Health and Human Services	保健社会福祉省	政府機関
EDF	Environmental Defense Fund	環境防衛基金	環境団体
EDSP	Endocrine Disruptor Screening Program	内分泌かく乱物質スクリーニングプログラム	政策
EPA	Environmental Protection Agency	環境保護庁	政府機関
FDA	Food and Drug Administration	食品医薬品局	政府機関
FIFRA	Federal Insecticide, Fungicide, and Rodenticide Act	連邦殺虫剤殺菌剤殺鼠剤法	政策
NIH	National Institutes of Health	国立衛生研究所	政府機関
NIOSH	National Institute for Occupational Safety and Health	国立労働安全衛生研究所	政府機関
NIST	National Institute of Standards and Technology	国立標準技術局	政府機関
NNI	National Nanotechnology Initiative	国家ナノテク・イニシアティブ	政策
NRDC	Natural Resources Defense Council	天然資源防衛協議会	環境団体
NSF	National Science Foundation	国立科学財団	政府機関
OMB	Office of Management and Budget	行政管理予算局	政府機関
OPPT	Office of Pollution Prevention and Toxics	汚染防止有害物質局(EPA)	政府機関
OSHA	Occupational Safety and Health Administration	労働安全衛生局	政府機関
RCC	Canada-United States Regulatory Cooperation Council	米加規制協力会議	政府機関
SNUR	Significant New Use Rules	重要新規利用規則	政策
SOCMA	Society of Chemical Manufacturers and Affiliates	化学品製造者・関連業者協会(前・合成有機化学品製造者協会)	業界団体
TSCA	Toxic Substances Control Act	有害物質規制法	政策

1-5-2. EU

略語	現地語正式名称	日本語名称	分類
ANSES	Agence nationale de sécurité sanitaire de l'alimentation, de l'environnement et du travail	フランス食品環境労働衛生安全庁	政府機関
BAuA	Bundesanstalt für Arbeitsschutz und Arbeitsmedizin	ドイツ連邦労働安全衛生研究所	政府機関
BfR	Bundesinstitut für Risikobewertung	ドイツ連邦リスク評価研究所	政府機関
Cefic	European Chemicals Industry Council	欧州化学工業連盟	業界団体
Danish EPA (DEPA)	Environmental Protection Agency/Miljøstyrelsen	デンマーク環境保護庁	政府機関

略語	現地語正式名称	日本語名称	分類
Defra	Department for Environment, Food and Rural Affairs	英国環境・食料・農村地域省	政府機関
DG SANCO	Health & Consumer Protection Directorate-Genera	健康消費者保護総局	EU
ECHA	European Chemicals Agency	欧州化学品庁	EU
EFSA	European Food Safety Authority	欧州食品安全機関	EU
ENVI	Committee on the Environment, Public Health and Food Safety	環境公衆衛生食品安全委員会 (簡略に「環境委員会」ともいう)	欧州議会委員会
HSE	Health and Safety Executive	英国安全衛生庁	政府機関
JRC	Joint Research Centre	共同研究センター	EU
MEDDE	Ministère de l'Écologie, du Développement durable et de l'Énergie	フランス、環境・持続可能開発・エネルギー省	政府機関
NIA	Nanotechnology Industries Association	ナノテク工業協会	業界団体
REACH	Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals	化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則	政策
RIVM	Rijksinstituut voor Volksgezondheid en Milieu	オランダ国立公衆衛生環境研究所	政府機関
RoHS	Restriction of Hazardous Substances Directive	電気・電子機器における特定有害物質の使用制限指令	政策
SCCS	Scientific Committee on Consumer Safety	消費者安全科学委員会	EU
SCENIHR	Scientific Committee on Emerging and Newly Identified Health Risks	新興及び新たに特定された健康リスクに関する科学委員会	EU
SCHER	Scientific Committee on Health and Environmental Risks	保健環境リスク科学委員会	EU
UBA	Umweltbundesamt:	ドイツ連邦環境庁	政府機関

1-5-3. その他諸国・国際機関

略語	現地語正式名称	日本語名称	分類
APVMA	Australian Pesticides and Veterinary Medicines Authority	オーストラリア農薬・動物医薬品局	政府機関
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関	国際機関
FoE	Friends of the Earth	フレンズ・オブ・アース	環境団体
GHS	Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals	化学品の分類および表示に関する世界調和システム	政策
IARC	International Agency for Research on Cancer	国際がん研究機関	国際機関
ICCA	International Council of Chemical Associations	国際化学工業協会協議会	業界団体
ISO	International Organization for Standardization	国際標準機構	国際機関
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構	国際機関
SAICM	Strategic Approach to International Chemicals Management	国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ	政策
UNEP	United Nations Environment Programme	国連環境計画	国際機関

略語	現地語正式名称	日本語名称	分類
WHO	World Health Organization	世界保健機関	国際機関
WPMN	Working Party on Manufactured Nanomaterials	工業ナノ材料作業部会 (OECD)	国際機関
UNITAR	United Nations Institute for Training and Research	国連訓練調査研究所	国際機関